

『防衛施設建設技術に係る研究助成募集要項』（令和3年度助成分）

1 研究助成の目的

この研究助成は、防衛施設の防護性能、耐久性の向上、環境対策など、防衛施設の建設技術の向上に大きな貢献が期待できる自主的な調査研究に対して助成を行い、防衛施設の建設に係る知識と理解の普及を図ることを目的としています。

2 研究助成の対象

研究助成の対象は、防衛施設の建設技術の向上に貢献できる次に示す調査研究となります。

- (1) 施設の防護性能（耐弾性、C B R防護など）の向上に関する調査研究
- (2) 施設の耐久性の向上等に関する調査研究
- (3) 施設の環境対策の向上に関する調査研究
- (4) 施設の維持管理に関する効率化に関する調査研究
- (5) 施設建設の効率化及びコスト削減に関する調査研究
- (6) 施設建設に係る情報化に関する調査研究
- (7) その他防衛施設の建設技術の向上に関する調査研究

3 助成の各種基準等

(1) 研究助成の対象者

大学等の高等研究機関、民間の研究機関及び企業等（法人を含む。）に所属する研究者（いずれの場合もグループを含む。）であって、助成を申請する調査研究の実施について、所属機関の長等（所属する研究者の研究成果等の対外的公表に関する許可権限を有する者）の承認を得ている方を対象者とします。（承認の有無を所属機関の長等に直接お電話等で確認する場合があります。）

(2) 研究助成の選考基準

ア 他の機関からの助成を受けているものではなく、公益財団法人 防衛基盤整備協会（以下、B S Kと言います。）がその成果を利用して公開等する場合において、他の機関等からの制限を受けるものでないこと。

イ 所定の助成申請書類に不備が無く、助成申請時に提出される研究計画（研究資金の使途見積もりを含みます。）が具体的で、且つこの研究から得られる成果が、防衛施設の建設技術の向上に大きな貢献が期待できると認められるものであること。

ウ 助成を受けようとする研究の実施体制が、提出された研究計画に適合するものであり、実行可能性が十分に期待できるものであること。

エ その他、BSKが研究助成を行う上で、支障となる事由がないこと。

(3) 研究助成の期間

研究助成の期間は、原則として助成決定の日（4月）から当該年度2月末となります。ただし、提出された研究計画の内容等から特段の理由が認められる場合には、被助成者の申し出に基づき翌年度2月末を限度に、建設技術研究助成等審査委員会で審議の上、延長することができます。

(4) 助成対象件数

助成の対象となる調査研究は、各年度において1件です。

前項に定める翌年度まで延長の助成を行う場合には、原則として翌年度の新たな助成は行いません。

(5) 助成金額等

研究助成の金額は、年間50万円（税込）を限度とします。審議の結果翌年度末まで延長の調査研究が認められた場合は100万円（税込）を限度とします。（ただし、各年度50万円（税込）を限度として分割して支払います。）

なお、助成金の取り扱いは支払寄付金として被助成者等に贈呈されることとなります。

4 募集期間（申請書類の受付け期間となります。）

令和2年9月25日（火）から令和3年1月31日（金）です。

5 助成金の使途

交付する助成金は、研究に直接必要な費用となる人件費（研究者本人、長期雇用に係るものは除きます。）、材料費、消耗品費、謝金、調査費、旅費、製本印刷費及びその他調査研究に直接必要な費用の使途に限り使用可能です。

6 助成金の交付

助成金の交付は、次により行います。

- (1) 助成金は、助成申請の採用決定の通知以降に、原則として研究の着手時に1/2、研究成果報告書の提出後に残額を交付します。翌年度末までに及ぶ調査研究については、原則として研究の着手時に初年度分の1/2、初年度の末に当該年度の助成額の残額を、翌年度初めに当該年度の助成額の1/2を交付し、研究成果報告書の提出後に残額を交付します。

- (2) 助成金を受領した本人、グループ又は所属機関の長等（以下、被助成者等とといいます。）には、BSKに対して助成金受領書を提出していただきます。
- (3) 研究計画の助成金の使用計画に基づき、助成金に関する助成金収支会計報告書等を審査して、前項の使途に該当しない費用があった場合には、当該費用については助成金を交付できない場合があります。また、交付後に虚偽の報告等が発覚した場合には払い戻しを請求する場合があります。

7 被助成者等の義務及び条件

- (1) 被助成者等は、BSK所定の「助成承諾書」を提出することにより、BSKの要求する各種報告（研究成果の中間・完了報告、助成金収支会計報告、変更等の協議報告等）の履行義務を負うこととなります。
- (2) 被助成者等は、助成期間満了時（原則として2月末まで）に研究成果報告書及び助成金収支会計報告書（使途別支出内訳、領収書、被助成者による支出証明等を添付したもの）を提出しなければなりません。なお、助成期間が2年に及ぶ場合には、初年度の2月末までに、初年度助成金に係る助成金決算報告書を提出しなければなりません。
- (3) 被助成者等は、BSKから調査研究の進捗、会計処理の状況等に関する報告を求められた場合にはこれに応じなければなりません。
また、被助成者等は、計画を変更する必要がある場合には、速やかにBSKへ報告し、計画変更の是非について協議し了承を得なければなりません。
- (4) 被助成者等は、助成対象となった調査研究の成果を外部に公表する場合には、事前にBSKに報告すると共に、当該調査研究がBSKから研究助成を受けている旨を明示しなければなりません。
- (5) 被助成者等は、BSKが実施する講演会において助成を受けた研究成果の発表及び機関紙等への掲載について無償での協力に応じなければなりません。
- (6) 被助成者等は、助成対象となった調査研究の成果に基づき、特許等の出願をした場合及び特許権等を取得した場合には、出願書類及び特許公報等の写しを添えてその旨を速やかにBSKに通知しなければなりません。

8 研究成果の帰属

研究助成の対象となった調査研究の成果は、被助成者に帰属するものとしませんが、BSKは、当該研究成果を学術研究の成果として、被助成者等の許可を得ることなく公開等する権利を有するものとしします。

9 申請書類等

- (1) 別紙第1：研究助成申請書（助成申請者及び共同研究者の経歴、研究計画、研究計画の使途経費見積り内訳等及びそれらの作成要領の説明を含みます。）
- (2) 別紙第2：研究内容及び研究計画（研究助成申請書の付紙となります。作成要領の説明を含みます。）
- (3) 別紙第3：研究助成金受領書
- (4) 別紙第4：研究成果報告作成要領（研究成果報告書の作成要領の基準となります。）
- (5) 別紙第5：研究助成の採用通知及び助成承諾書

10 助成申請の審査要領等

- (1) BSKに設置する「建設技術研究助成等審査委員会」で3-(2)項「研究助成の選考基準」に基づき、助成の可否等について審査します。
- (2) 採用された申請者に対してのみ、採用の結果、助成金額、交付の期日と方法等についての通知をします。
- (3) 採否決定経緯に関する問い合わせには応じかねます。
- (4) 申請書類等は、原則として返却しません。個人情報として適切に管理し、用済み後は確実に破棄する等、厳正に管理します。

11 申請書、研究成果報告書等の作成にあたっての注意事項

- (1) 助成申請書の内容は外部に公開しませんが、採用された場合には研究成果に合わせて氏名等を公表する場合があります。公表に支障がある場合には申請時に事前に申し出てください。
- (2) 助成申請書や助成成果報告書等の知的財産に関しては、申請者の方で十分配慮して適切な措置を行うようお願いいたします。知的財産権等の問題がある場合には、公表が可能となるような措置を行い、かつその旨を付記した上で書類の提出をお願いいたします。
- (3) 研究成果に他の文献等を引用した場合には、引用先を明記する等の適正な措置をお願いいたします。

12 申請先及び問合せ先

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町15番9号 ラボ東京ビル7階
公益財団法人 防衛基盤整備協会 第4事業部第1課
第4事業部第1課（担当：舟山） Email: d4-funayama@bsk-z.or.jp
TEL: 03-5360-6238 FAX: 03-5360-6217

公益財団法人 防衛基盤整備協会 御中

年 月 日

研究助成申請書（令和 3 年度助成分）

※【本様式を基準に項目毎別紙（A 4 縦横書き、他は書式自由）による記述でも受付けます。】

研究代表者 (申請者)	ふりがな		生 年 月 日	
	氏 名	㊟	年 月 日生	
	所属機関等	(職名:)		
	最終学歴			
	取得学位	種類: 取得大学: 取得日:		
	連絡先	〒 Tel: Fax: E-mail:		
共同研究者	氏 名 ㊟	所属機関等 (職名)		
研究テーマ				
研究目的 及び 研究概要	<p>① 当該テーマの研究を行う目的及び研究を行うこととした理由、背景等を記述してください。</p> <p>② 募集案内に示す研究助成対象のどの項目に該当するのか判るよう記述してください。</p> <p>③ 目的達成のために行う研究の概要及び研究成果により防衛施設の建設技術への貢献が期待される効果等を記述してください。</p>			
研究内容 及び 研究計画	付紙（A 4 縦、横書き、他は書式自由）により、前項の研究概要をより具体的に記述してください。			

助成対象期間における助成金の使用計画	費目	内 容 (複数の場合は個別具体的に記入)	研究資金全ての使用計画額	左記の内の助成希望額
	備品費	【例】 品名 単価×数量＝総額(購入日)		
	消耗品費			
	旅費	【例】東京～名古屋(新幹線往復) 料金×3人×2回＝総額(5/6、7/4)		(助成合計金額の1/2未満であること)
	謝金			
	その他			
	合 計 金 額			
外部からの助成状況	本研究テーマとの関連の有無を問わず、過去5年間の研究で外部資金による助成を受けた実績があれば、研究テーマ、助成機関、金額、期間を記述。無い場合は「なし」と記述してください。			
研究実績等	<p>助成申請者等の学会誌等に発表された研究論文、研究著書等の題名、著者・共著者全員の氏名、誌名・発刊時期を記述してください。</p> <p>また、研究成果に基づく特許権等の取得、特許出願中のものがあれば出願書類及び認可番号等を付して記述してください。</p>			

以上の内容について、所属機関等の長として募集要領の記載事項を理解した上で助成を申請することについて同意いたします。

年 月 日

(職名)

氏 名

印

個人情報に関する同意書

公益財団法人防衛基盤整備協会（以下「当協会」という。）は、業務の遂行上必要なため個人情報をご提供いただいております。ご提供いただいた個人情報の取扱いについては下記のとおりとなっております。内容をご確認の上、ご署名下さい。また、内容にご同意いただけない場合やご質問がある場合は、担当者または最下部の＜個人情報苦情及び相談窓口＞までお申し出ください。

【個人情報保護管理者】

公益財団法人防衛基盤整備協会 専務理事

【利用目的】

- ・防衛施設建設技術の研究助成に係る各種情報の提供・連絡調整のために利用します。
- ・防衛施設建設技術の研究助成に係るお問い合わせに適切に対応するために利用します。
- ・当協会の提供するサービスに関する情報を提供するために利用します。

【第三者への提供】

法令等に基づく場合を除いて、当個人情報を本人の同意を得ずに第三者へ提供することはありません。

【委託】

当個人情報の取扱いの委託を行う予定はありません。

【個人情報提供の任意性】

貴殿が当協会に対して個人情報を提供することは任意です。ただし、個人情報を提供されない場合には、研究助成にかかる事務処理等について支障が生じる恐れがあります。

【個人情報の開示等の求めについて】

当協会では、当個人情報に関する開示等の求めを受け付けております。その手続きについては、個人情報苦情及び相談窓口へご連絡ください。ただし、法令等に基づく場合は、開示等できない場合があります。あらかじめご了承ください。

【提出書類について】

ご提供いただく書類は、業務の終了後もお返却致しません。同書類は当協会にて適切に破棄致します。

＜個人情報苦情及び相談窓口＞

公益財団法人 防衛基盤整備協会
総務部総務課

TEL：03-3358-8720／FAX：03-3358-8752

お問い合わせフォーム：<https://ssl.bsk-z.or.jp/inquiry/>

【提供者ご署名欄】

私は上記に同意の上、私の個人情報を提供します。

年 月 日

署名 _____

（直筆署名で無い場合は要押印）

研究内容及び研究計画

- ・ A4縦、横書き、他は書式自由により、研究概要をより具体的に記述してください。
- ・ 実施する研究内容、その研究方法（調査、実験等）を箇条書きで簡潔明瞭に記述してください。
- ・ 研究計画は、当該研究テーマの全研究計画と助成期間の研究内容及び研究方法の工程を時系列的に分りやすく、整合性に留意して記述してください。
- ・ この研究内容及び研究計画から研究成果が理解できるように記述してください。

研究成果報告作成要領

研究成果報告書は次の要領に従って作成してください。

なお、成果報告は、協会のホームページや小冊子として広く一般の方々に無料で公開、配布等いたします。特許権に関する内容等、公開すると支障を生じる場合には、作成時に記述しない等の適切な処置を行った上で提出してください。

1 報告書の規格

(製本時等の段ズレ等を防止するために以下の規格で作成してください。)

- (1) A4 版横書き、フォントは MS 明朝体、10.5 ポイントを基準
- (2) 上余白 20 ㍉、下余白 20 ㍉、左余白 27 ㍉、右余白 27 ㍉
- (3) ヘッダの位置は 15 ㍉、フォントは MS 明朝体、9 ポイント
- (4) フッタの位置は 10 ㍉、フォントは MS 明朝体、9 ポイント
- (5) 成果報告は電子媒体（メールでも可）で提出

2 報告書の様式等

- (1) 多くの方が読みやすいように、諸言（はじめに、序論、まえがき）等の次に本論を記述し、最後に結言（おわりに、結論、あとがき）を記述する一般的な論文の記述要領を適用した様式で作成してください。
- (2) ページ数は、図や表を含め 50 ページ以上を基準とします。
- (3) 要約版 3～5 ページを別途作成し報告書に合わせて提出してください。

防整協 4 第 号

年 月 日

様

公益財団法人 防衛基盤整備協会

理事長 鎌田 昭良

防衛施設建設技術に係る研究助成(令和〇〇年度助成分)の採用について(通知)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素から、弊協会に対しましてご理解とご協力を賜り誠にありがたく、厚く御礼申し上げます。

今般、研究助成のご申請がありました(研究テーマ)が採用となりましたのでご通知申し上げます。

再度募集要項の記載内容を確認の上、助成承諾書に所要事項をご記入の上、点線より切り離して同封の封筒で返送願います。返送確認後に前金の〇〇円(助成金額の1/2を基準)を送付させていただきます。残額の〇〇円(助成金額の残りの金額)は成果報告受領後に送付させていただきます。

敬具

助成承諾書

公益財団法人 防衛基盤整備協会

理事長 鎌田 昭良 殿

平成〇〇年度防衛施設建設技術に係る研究助成の採用にあたり、募集要領の内容について、**所属機関等の長ともども同意の上**で助成を受けることを承諾致します。

年 月 日 (氏名)

印